



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社

コード番号 4082

URL <http://www.dkkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 剛

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松本 克己 (TEL) 06-6682-1261

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,202	18.3	1,308	5.3	1,253	7.5	825	6.1
30年3月期第1四半期	6,086	7.2	1,242	1.2	1,166	30.2	778	22.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 741百万円(△6.6%) 30年3月期第1四半期 793百万円(63.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	34.13	—
30年3月期第1四半期	32.18	—

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	38,910	25,245	64.7
30年3月期	35,546	24,697	69.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 25,189百万円 30年3月期 24,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10.00	—	9.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	12.7	2,000	△9.0	2,000	△6.3	1,400	△3.9	57.91
通期	28,000	9.6	4,100	△11.5	4,100	△5.9	2,900	△2.4	119.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	24,400,000株	30年3月期	24,400,000株
31年3月期1Q	223,880株	30年3月期	223,880株
31年3月期1Q	24,176,120株	30年3月期1Q	24,176,120株

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)における世界経済は、米国では良好な雇用・所得環境に支えられ、景気回復が継続しました。欧州では好調な世界経済や内需主導による雇用環境や民間設備に牽引され、緩やかな景気回復が継続しました。また、中国や新興国においても底堅く推移しましたが、米国の保護主義政策や米中貿易摩擦などが懸念され、先行きの不透明感が強まっております。

わが国経済におきましても、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界におきましては、ライトビークル市場(乗用車・小型商用車)で、国内では新車販売台数はわずかに弱含みであるものの、米国、欧州、中国を中心に堅調に推移し、当社グループの販売数量は堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売数量増加等により7,202百万円(前年同期比18.3%増)となりましたが、営業利益は、原料価格の上昇や減価償却費の増加などによる売上原価の上昇、人件費の増加などにより1,308百万円(前年同期比5.3%増)にとどまりました。経常利益は前年同期と比較して為替差損が減少したことなどにより1,253百万円(前年同期比7.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は825百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

用途別の販売状況は、次のとおりであります。

(触媒)

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒用途向け製品は、堅調な世界自動車生産台数に連動し、好調に推移しました。特に世界最大の自動車市場となった中国では、排ガス規制基準の厳格化により自動車生産台数の増加比率を上回る販売となりました。

これらの結果、触媒用途向け製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は、期首年間計画17,712百万円に対して4,737百万円(進捗率26.7%、前年同期比27.7%増)となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

耐火物用途向け製品は、世界粗鋼生産量の影響を受け、堅調に推移いたしました。ブレーキ材用途向け製品におきましても、好調な自動車生産の影響を受け、数量は増加したものの単価下落の影響を受けました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途向け製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は、期首年間計画3,080百万円に対して762百万円(進捗率24.7%、前年同期比0.6%減)となりました。

(ファインセラミックス)

高機能材料向け製品は、欧州を中心に展開している歯科材料用途向け製品やキッチンセラミックス向け製品の販売が振るわず減少しました。また、当社グループの次世代の主力製品と期待しております燃料電池用途向け製品は、米国での燃料電池業界に対する補助金が復活したことなどの影響により増加いたしました。

これらの結果、ファインセラミックス用途向け製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は、期首年間計画2,881百万円に対して594百万円(進捗率20.6%、前年同期比6.4%減)となりました。

(電子材料・酸素センサー)

電子材料用途向け製品は、スマートフォン市場やカーエレクトロニクス市場が堅調に推移した影響を受け、圧電素子部品やセラミックコンデンサ向け製品、海外向け乾式製品が堅調に推移しました。酸素センサー用途向け製品は、堅調な自動車販売に牽引され、好調に推移しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途向け製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は、期首年間計画2,279百万円に対して591百万円(進捗率25.9%、前年同期比23.8%増)となりました。

(その他)

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、自動車向けが在庫調整等で伸び悩んだものの、家電用途向けは好調を維持したため、売上高は堅調に推移しました。また、市場ニーズを精査した製品開発と新規用途の発掘に注力した結果、その他の用途向け製品も堅調に推移しました。

これらの結果、その他用途向け製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は、期首年間計画2,046百万円に対して516百万円(進捗率25.2%、前年同期比4.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は38,910百万円で、前連結会計年度末に比べ3,363百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加(1,318百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(965百万円)、受取手形及び売掛金の増加(417百万円)によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は13,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,815百万円増加しました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加(2,627百万円)、短期借入金の増加(1,000百万円)、賞与引当金の減少(302百万円)等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は25,245百万円で、前連結会計年度末に比べ547百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(631百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末69.3%から64.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,247,425	5,565,972
受取手形及び売掛金	5,488,774	5,905,844
有価証券	1,200,000	1,200,000
製品	2,778,004	3,029,020
仕掛品	2,188,974	2,296,632
原材料及び貯蔵品	3,511,973	4,477,485
その他	1,814,069	2,374,253
流動資産合計	21,229,222	24,849,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,224,729	3,170,850
機械装置及び運搬具(純額)	5,704,017	5,312,292
土地	1,588,194	1,727,143
建設仮勘定	480,465	582,176
その他(純額)	387,591	392,480
有形固定資産合計	11,384,999	11,184,943
無形固定資産	344,203	326,375
投資その他の資産	2,588,359	2,549,689
固定資産合計	14,317,562	14,061,007
資産合計	35,546,784	38,910,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673,708	1,736,397
短期借入金	600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,532,997	1,677,083
未払法人税等	546,711	321,486
賞与引当金	438,645	135,883
その他	1,979,788	1,629,669
流動負債合計	6,771,851	7,100,519
固定負債		
長期借入金	3,979,995	6,463,374
退職給付に係る負債	1,051	1,025
その他	96,721	100,295
固定負債合計	4,077,768	6,564,695
負債合計	10,849,619	13,665,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,073,270	1,073,270
利益剰余金	22,455,842	23,087,643
自己株式	△83,308	△83,308
株主資本合計	24,232,904	24,864,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,604	234,498
為替換算調整勘定	197,330	89,144
退職給付に係る調整累計額	△1,831	1,111
その他の包括利益累計額合計	408,104	324,755
非支配株主持分	56,156	55,541
純資産合計	24,697,164	25,245,001
負債純資産合計	35,546,784	38,910,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,086,572	7,202,614
売上原価	3,989,029	4,892,436
売上総利益	2,097,543	2,310,178
販売費及び一般管理費	854,879	1,002,094
営業利益	1,242,664	1,308,083
営業外収益		
受取利息	2,742	6,795
受取配当金	6,483	8,140
助成金収入	18,177	10,337
その他	13,819	10,849
営業外収益合計	41,222	36,123
営業外費用		
支払利息	2,352	1,792
為替差損	75,945	63,032
持分法による投資損失	38,299	23,679
その他	1,062	2,400
営業外費用合計	117,659	90,904
経常利益	1,166,226	1,253,301
特別利益		
投資有価証券売却益	943	—
特別利益合計	943	—
特別損失		
固定資産除却損	—	19,588
特別損失合計	—	19,588
税金等調整前四半期純利益	1,167,169	1,233,712
法人税、住民税及び事業税	255,332	293,805
法人税等調整額	131,464	114,104
法人税等合計	386,796	407,910
四半期純利益	780,373	825,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,348	592
親会社株主に帰属する四半期純利益	778,025	825,209

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	780,373	825,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,939	21,894
為替換算調整勘定	△24,816	△108,621
退職給付に係る調整額	△562	2,942
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,278	△772
その他の包括利益合計	13,281	△84,556
四半期包括利益	793,655	741,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	792,683	741,860
非支配株主に係る四半期包括利益	971	△614

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。